株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

21-D-1045
2021 年 12 月 28 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

# 太平洋工業株式会社（証券コード:7250）

【据置】

| | |
|---|---|
| 長期発行体格付 | Ａ－ |
| 格付の見通し | 安定的 |

## ■格付事由

(1) プレス･樹脂製品及びバルブ製品を主力とする自動車部品メーカー。主要販売先はトヨタ自動車グループで、バルブコアやタイヤバルブは世界最大手である。金型・設備の内製化や設計開発から表面処理、組立に至る一貫生産体制を背景にコスト競争力や技術開発力で優位性があり、加工難易度の高い超ハイテン材では豊富な供給実績を有する。世界的に自動車への装着義務化が進む直接式タイヤ空気圧監視システム（TPMS）では国内唯一のメーカーで日本、米国及び中国に生産拠点を構える。19/3 期には米仏で自動車・産業機械用等のバルブを手掛ける Schrader グループ 3 社の全株式を取得した。

(2) 収益力が向上しつつある。プレス･樹脂製品事業は強みの成形技術力を生かし、製品競争力が高まっている。高強度かつ軽量化の進んだ超ハイテン材の投入や大型ボデー骨格部品の拡充などによって受注を伸ばし、業績への貢献度が増している。業績はコロナ下でも底堅く、中期的には自動車生産の持ち直しにより、堅調に推移していく見込みである。バルブ製品事業では良好な収益性を維持しているものの、主要製品の TPMS については販売競争が厳しく、更なる原価低減が今後の注目点となる。財務諸指標は改善が進んでいる。また、東大垣新工場建設の投資負担による財務構成への影響は限定的と想定される。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。

(3) 22/3 期営業利益は 105 億円（前期比 17.0%増）と 20/3 期の過去最高益（105 億円）と並ぶ水準が予想されている。販売回復や原価改善の効果が売価の低下や経費・労務費等の増加を吸収する見込みである。今後は TPMS の競争激化による影響に留意する必要はあるものの、受注が増加しているプレス・樹脂製品事業がけん引し、業績が改善していくと想定される。

(4) 自己資本比率は上述の事業取得を背景に 18/3 期末 57.2%から 19/3 期末 47.0%へ低下したが、その後の着実な利益蓄積により、22/3 期第 2 四半期末 52.6%まで良化した。設備投資については 22/3 期 180 億円（同減価償却費 163 億円）を計画。プレス・溶接の東大垣新工場建設（23 年央稼働開始予定）は投資金額が約 130 億円である。投資負担が見込まれるとはいえ、近年の EBITDA 水準（250 億円程度）と比較すると、財務構成の悪化を招くものではないと考えられる。

（担当）上村　暁生・小野　正志

## ■格付対象

発行体：太平洋工業株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---|---|---|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |



Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2021 年 12 月 23 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：窪田　幹也
   **主任格付アナリスト**：上村　暁生
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「自動車・自動車部品」（2012 年 3 月 26 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　太平洋工業株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル



Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.